

第 4 4 期

計 算 書 類

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔2024年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	〔 5,350,007 〕	〔流動負債〕	〔 2,127,185 〕
現金及び預金	4,358,487	買掛金	116,112
売掛金	739,150	未払金	968,234
商品	27,808	未払費用	250,249
材料・貯蔵品	6,247	前受金	260,568
仕掛品	10,054	預り金	72,628
前払費用	173,446	賞与引当金	390,962
未収金	15,119	未払法人税等	19,511
未収法人税等	2,329	未払消費税等	48,674
未収消費税等	13,528	その他	244
その他	3,904		
貸倒引当金	△ 70		
〔固定資産〕	〔 11,033,338 〕	〔固定負債〕	〔 4,600,264 〕
(有形固定資産)	(6,595,928)	長期預り金	2,921,372
建物	2,148,722	退職給付引当金	1,678,892
建物付属設備	2,816,657		
構築物	68,066		
機械装置	102,924		
車両運搬具	65,322		
工具器具備品	147,495		
土地	4,991,602		
建設仮勘定	222,789		
その他の有形固定資産	20,893		
減価償却累計額	△ 3,988,544		
(無形固定資産)	(1,425,670)		
借地権	1,394,398		
電話加入権	5,747		
ソフトウェア	23,676		
施設利用権	1,847		
(投資その他の資産)	(3,011,739)		
投資有価証券	240,700		
差入保証金	1,751,634		
長期前払費用	1,726		
その他投資等	3,024		
繰延税金資産	1,014,654		
資 産 合 計	16,383,346	負債及び純資産合計	16,383,346

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,620,778
売上原価		9,404,283
売 上 総 利 益		216,495
販売費及び一般管理費		716,170
営 業 損 失		499,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,447	
雑収入	7,120	18,568
経 常 損 失		481,106
特別利益		
固定資産売却益	29	29
特別損失		
固定資産除却損	1,330	
減損損失	25,466	26,797
税引前当期純損失		507,873
法人税, 住民税及び事業税	3,275	
法人税等調整額	△ 153,441	△ 150,166
当 期 純 損 失		357,707

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本											純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計	
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計			
					事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	-	-	51,250	5,773,000	3,935,000	389,000	243,942	10,392,192	△ 583,589	10,013,603	10,013,603
当期変動額												
事業維持積立金の積立					243,000			△ 243,000	-		-	-
当期純損失								△ 357,707	△ 357,707		△ 357,707	△ 357,707
自己株式の消却		△ 583,589	△ 583,589							583,589	-	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		583,589	583,589		△ 583,589				△ 583,589		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 340,589	-	-	△ 600,707	△ 941,296	583,589	△ 357,707	△ 357,707
当期末残高	205,000	-	-	51,250	5,432,410	3,935,000	389,000	△ 356,764	9,450,895	-	9,655,895	9,655,895

個 別 注 記 表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物
付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～20年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ウ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(４) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送・インフラ・事務支援業務

当社は、日本放送協会より、主に放送センターの警備防災業務、放送車両の運行、放送に関する情報処理、経理・人事・給与・福利厚生に関する業務等を受託しております。これらの役務の提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主として一定期間にわたり収益を認識しております。

② 印刷物の制作業務

当社は、放送番組台本やポスター・カタログなどの印刷物を顧客に提供しております。印刷物の提供については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

(５) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(１) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はございません。

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	628,996千円
金銭債務	140,949千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5,803,051千円
仕入高	177千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	676,483株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,971千円
未払事業所税	3,661千円
退職給付引当金	514,076千円
減価償却超過額	66,784千円
賞与引当金	119,712千円
未払社会保険料	18,378千円

借地権更新料	11,002千円
資産除去債務	8,716千円
その他	287,069千円
繰延税金資産小計	1,034,373千円
評価性引当額	△19,719千円
繰延税金資産合計	1,014,654千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額240,700千円）は下記表には含めておりません。

	計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,358,487千円	4,358,487千円	—
② 売掛金	739,150千円		
貸倒引当金（※1）	△70千円		
	739,080千円	739,080千円	—
③ 差入保証金	1,751,634千円	1,323,444千円	△428,189千円
④ 買掛金（※2）	(116,112)千円	(116,112)千円	—
⑤ 長期預り金（※2）	(2,921,372)千円	(2,264,342)千円	△657,029千円

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

①②④については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③については、元利金の合計額を、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

⑤については、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,195,457 千円	22,930,342 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.8% 間接 60.4%	業務の受託、 役職員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	5,783,933	売掛金	624,976
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 33.6%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	10,000	長期 預り金	10,000
主要株主 (会社等)	(株)NHKテク ノロジーズ	直接 11.7%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	2,904	長期 預り金	761,725

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.7%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	50	長期 預り金	717,360
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショナ ル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	383,541
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメディ アサービス	直接 3.8%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	274	長期 預り金	397,515

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。

※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,273円67銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	528円78銭

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	印刷事業用設備	機械装置、工具器具 備品、ソフトウェア	東京都渋谷区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産を投資した印刷事業においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、当事業年度末にて減損損失を認識するものであります。当該資産は、期末帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した部分の金額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

機械装置	24,141千円
工具器具備品	1,106千円
ソフトウェア	218千円
計	25,466千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所単位にグルーピングをしております。